

## 事務事業評価表

## ○基礎情報

課名		予防課	作成責任者
施策目標	37	火災発生と火災危険を減らす	鈴木 良彦

常勤職員		常勤職員以外			総従事者
管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工
2 人	7 人	0 人	0 人	0 人	9 人

時間外勤務時間	
総時間	一人あたり月平均
188 時間	2.2 時間

## 1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
平均出火率	1.8件	県平均値以下	1.7件	1.8件	1.7件
火災死者数	1人	0人	3人	2人	0人
建築物への立入検査件数	583件	550件	609件	595件	297件
改善指導を行った防火対象物の改善率	81.4%	100%	81.7%	80.1%	83.2%

(施策のねらい)

1	防火意識の普及・啓発
2	消防用設備などの整備促進
3	立入検査の効果的・効率的な実施
4	火災予防対策の推進
5	危険物施設などの安全性向上
6	0
7	0

(評価の見方) **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった

**C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める**

Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった)

**A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった** **B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める**

**D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない**

**実績なし** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

## 2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果（効果）（Plan / Do）											Check		Action	
No.	事務事業 （第4次実施計画）	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生ま (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	住宅防火安全対策事業	1	0.51	一般	63,000 ----- 62,700	77,000 ----- 77,000	高齢者世帯を中心に、住宅防火安全対策への意識向上のため、火災予防運動等での周知及び戸別訪問による普及啓発を実施し、火災の低減及び被害の軽減を図った。	火災死者数	0人	0人	S	変動なし		
2	火災予防に係る普及啓発事業	1	0.77	一般	447,000 ----- 397,093	435,000 ----- 332,990	市民の防火意識への関心を高めるために、年間を通して火災予防に係る情報を発信すると共に、放火火災発生時には地域と情報共有を図り、連続発生 の軽減を図った。	平均出火率	県平均値以下 (2.1件)	1.7件	S	変動なし		
3	危険物安全協会支援事業	5	0.25	一般	45,000 ----- 45,000	45,000 ----- 45,000	危険物安全協会の研修等の事業を支援し、事業所による危険物事故防止に寄与した。	講習会の支援実施件数	5件	3件	A	変動なし		
合計					R2予算(円) ----- R2決算(円)	557,000 ----- 454,990								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)	
<p>予防課の令和2年度の事務事業数は12事業あり、うち政策的事業は3事業である。政策的事業の評価結果は、「S」2事業、「A」1事業となっており、成果を出すことができた。</p> <p>評価「S」の火災予防に係る普及啓発事業の指標である火災平均出火率については、全国平均2.7件、県平均2.1を下回り1.7件と目標値を達成することができた。要因としては、市民の防火意識への関心を高めるために、戸別住宅防火訪問の実施や放火火災発生時における地域との連携強化などを実施し、効果的な予防啓発が図れたため住宅防火安全対策事業指標の目標値0人に達したと考える。</p> <p>評価「A」の危険物安全協会支援事業は、指標である講習会が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定されていた5件の講習会のうち2件が開催できず、開催された講習会にはすべて支援を実施したため成果があがったと評価した。</p> <p>施策指標の建築物への立入検査件数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施件数が目標件数に達していないが、防火管理関係の未届出や消防設備点検の未実施、未報告の施設に立入検査を実施し、改善指導を行い防火対象物の改善率があがった。</p> <p>職員の時間外は、総時間188時間、1人当たりの月平均2.2時間であり、前年度と比較して、総時間489時間減少、1人当たりの月平均は5.9時間減少することができた。各担当の業務を共有し、協力体制の強化に努め業務の効率化を図れたことや、新型コロナウイルス感染症対策のため、イベント等の中止や窓口での対応を減らし電話での相談や郵送での届出を受け付けたことが要因であると考ええる。</p>	

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
	－	予防課の事業は、「火災予防」、「防火」という性質上、啓発活動や指導が主体となり、火災予防対策を総合的に推進する事業であるため、休・廃止の検討は困難である。